

ふるさと納税の寄付金使途についてアンケート調査を実施
～約9割の人が「共感できる寄付金の使途があれば、ふるさと納税をしたい」と回答～

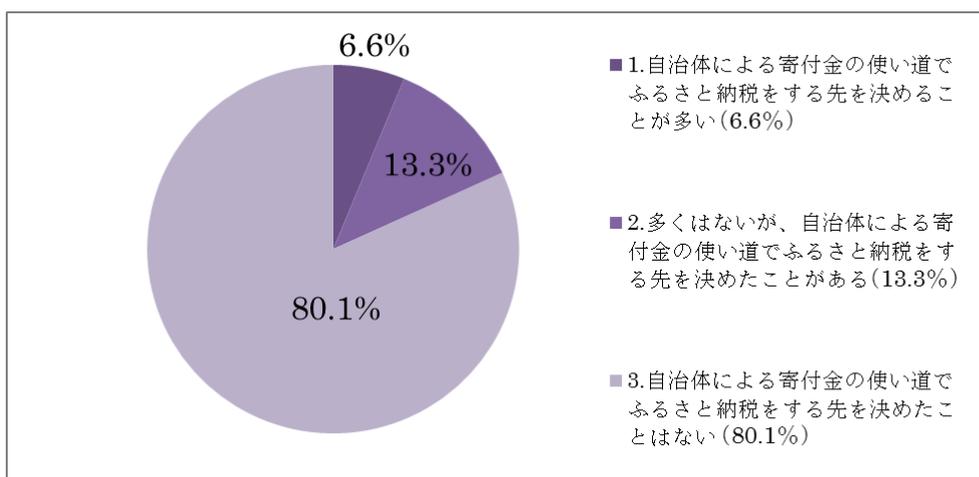
ソフトバンクグループの株式会社さとふる（本社：東京都中央区、代表取締役社長：藤井 宏明）は、ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」上で、ふるさと納税の寄付金使途についてアンケート調査を実施しました。

調査結果の概要は以下のとおりです。

1. ふるさと納税制度を活用して寄付をしたことがある調査対象者のうち、約2割が自治体により提示される寄付金使途の内容で寄付先を決めた経験がありました。
2. 希望する寄付金の使途について、被災地の復興支援に活用してほしいと回答した人が最多でした。
3. 約9割の人が、共感できる寄付金の使途があれば、ふるさと納税をしたいと回答しました。挙げられた回答理由の例は以下のとおりです。
 - ・「寄付金を有効活用してほしいから」（40代 女性／新潟県在住）
 - ・「間接的に地方の自治体政策に参加できるから」（70代以上 男性／鹿児島県在住）
 - ・「自分の意向が直接届くから」（50代 女性／奈良県在住）
 - ・「何に使うかを考えるのも地域の特性だと思うから」（50代 男性／富山県在住）

■調査内容の抜粋

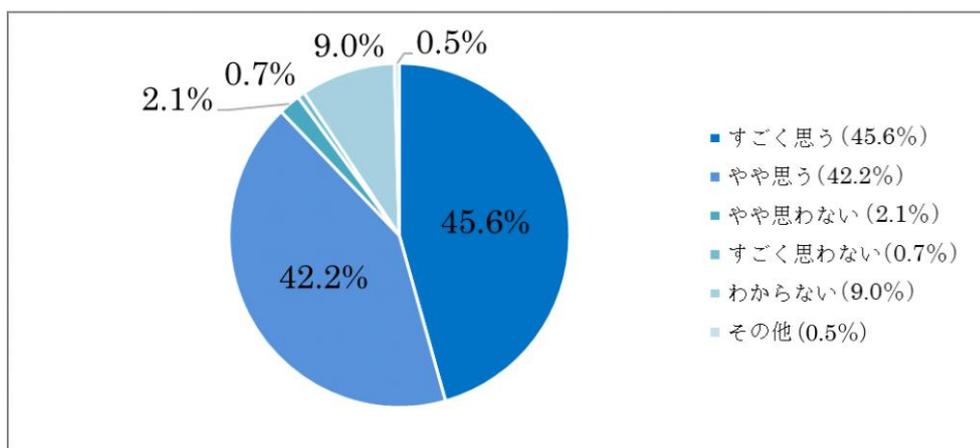
「ふるさと納税をする先として、あてはまるものをお答えください」（ふるさと納税制度を活用して寄付をしたことがある調査対象者が回答）



「自治体にはふるさと納税の寄付金をどのように使ってほしいですか？共感できる・応援したくなるという
ような使い道を教えてください」（全調査対象者が回答）

復興支援	21.0%
教育・子育て支援	14.3%
地域活性化	13.6%
医療・福祉・介護	11.8%
環境整備・自然保護	5.3%
移住促進・人口増	3.0%
産業の活性化	3.0%
農業の発展	2.1%
観光	1.6%
重要な文化・文化財の保全	1.4%
具体的な個別の用途	1.2%
特産物の開発	0.9%
動物保護	0.7%
スポーツ振興	0.5%
その他	19.8%

「今後、ご自身が共感できる、応援したい寄付金の使い道があれば、ふるさと納税をしたいと思いませんか」
（全調査対象者が回答）



■調査概要

実施期間：2017年5月16日～6月9日

調査手法：「さとふる」サイト上で実施

調査機関：株式会社さとふる

調査対象：20代以上の男女計434人※

※ ふるさと納税制度を活用して寄付をしたことがある人が376人、したことがない人が58人

以上

- SoftBank およびソフトバンクの名称、ロゴは、日本国およびその他の国におけるソフトバンクグループ株式会社の登録商標または商標です。
- この報道発表資料に記載されている会社名および製品・サービス名は、各社の登録商標または商標です。
- この報道発表資料に記載されている内容、製品、仕様、問い合わせ先およびその他の情報は、発表日時点のものです。これらの情報は予告なしに変更される場合があります。

【本件に関する問い合わせ先】

お客さまから…さとふるコールセンター E-mail：CS@satofull.co.jp

Tel：03-6895-1881 受付時間：午前10時～午後5時（土・日曜日、祝日、年末年始を除く）